

市長のあまねくつぶやき

新年度がスタートしました。今年が行方市が誕生して10周年を迎えます。十年一昔（じゅうねんひとむかし）といわれ、節目の年になります。合併当時の平成17年頃を振り返ってみると、郵政民営化の賛否に伴う総選挙で自民党が圧勝、JR西日本脱線事故、マンションなどの耐震強度偽装事件がありました。また、厚生労働省人口動態統計において、日本人の人口が初めて減少に転じた年でもありました。

行方市の人口も、合併当時（平成17年10月1日現在）は40,035人でしたが、現在（平成27年3月1日現在）は37,156人と、減少が続いています。合併前の3町の合算した人口のピークは昭和60年の43,074人でした。一方で世帯数は増加しているため、1世帯あたりの人数は減って、核家族化傾向となっています。

国内においても人口減少の歯止めが効かず、地方自治体の人口減少率が激しくなっています。国においては地方を活性化させるための地方創生法が可決され、先月の行方市議会定例会において、関連予算が26年度の補正で成立しました。しかし、国の主導によるものだけでなく、地方が自らの地域を活性化させる手立てを考えてこそ「地方創生」が成り立ってゆくのではないかと思います。

2月末に都内の学生さんたちが地方企業を訪問するツアーがあり、行方市を訪ねていただきました。麻生公民館の会議室で「どのような行方市だったら住みやすいとおもいますか？」というテーマで、行方市民を交えてグループディスカッションが行われ、「自然が豊か」であることや「なめがたブランド」をPRすることなど、様々な意見が出ました。ただ、「公共交通機関が脆弱」であるとか「働くイメージが湧かない」などといった意見もありました。我々も何となく気付いていることですが、第三者からの目線で指摘してもらったことで、これからの行方市のあり方を考える上で良い機会となりました。

今では多くの方が当たり前のようになっているブログやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）は、平成17年から翌年にかけて急速に普及してきましたが、地方創生の原点は、家族の絆や各地域の繋り、日頃からのコミュニケーションではないかと思っています。

行方市長 鈴木周也



市長へのEメール
投稿用2次元コード



市政に対する意見や
提案をメールでお寄せください。

はい、こちら行方市消費生活センター！

こんにちは！「行方市消費生活センター」です！

行方市消費生活センターでは、消費生活に関するトラブルの相談を受け、情報の収集や提供を行っています。消費生活相談は、専門の相談員が対応しています。

昨年度、行方市消費生活センターで受けた相談の中で最も多かった相談は、インターネット関連のトラブルです。

- ・携帯に身に覚えのないサイト料金の請求メールが届いた。
- ・サイト閲覧中、突然登録完了画面になり高額な料金を請求された。
- ・インターネット通信料が安くなると言われ、契約変更を迫られた。
- ・インターネット通信販売で注文したが商品が届かない。

などの相談が寄せられています。インターネットが普及し、便利な反面、トラブルが多いため、契約は慎重にしましょう。身に覚えのない料金の請求は無視して対応しないようにしましょう。

また、二セ電話詐欺と思われるような不審な電話の相談も多く寄せられています。

- ・裁判所や、消費者紛争解決センターなどを名乗って訴訟を起こす内容の手紙が届いた。
- ・未公開株を特別に購入できるなどの電話があった。

など勧誘の方法や手口は様々です。不審な電話や契約を急かす業者からの連絡は信用しないようにしましょう。

少しでも不安に感じたり、契約に困ったり悩んだ際には、一人で悩まずにお気軽に消費生活センターに相談してください。先延ばしにしないことが大切です。

— まずはお電話を！ —

【問い合わせ】行方市消費生活センター Tel 0291-34-6446

